

# 幸田町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (30年度末)	歳出額(A) A	実質収支	人件費(B) B	人件費率(B/A) B / A	(参考) 前年度人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	42,126	15,022,086	-38,729	2,941,402	19.6	20.0

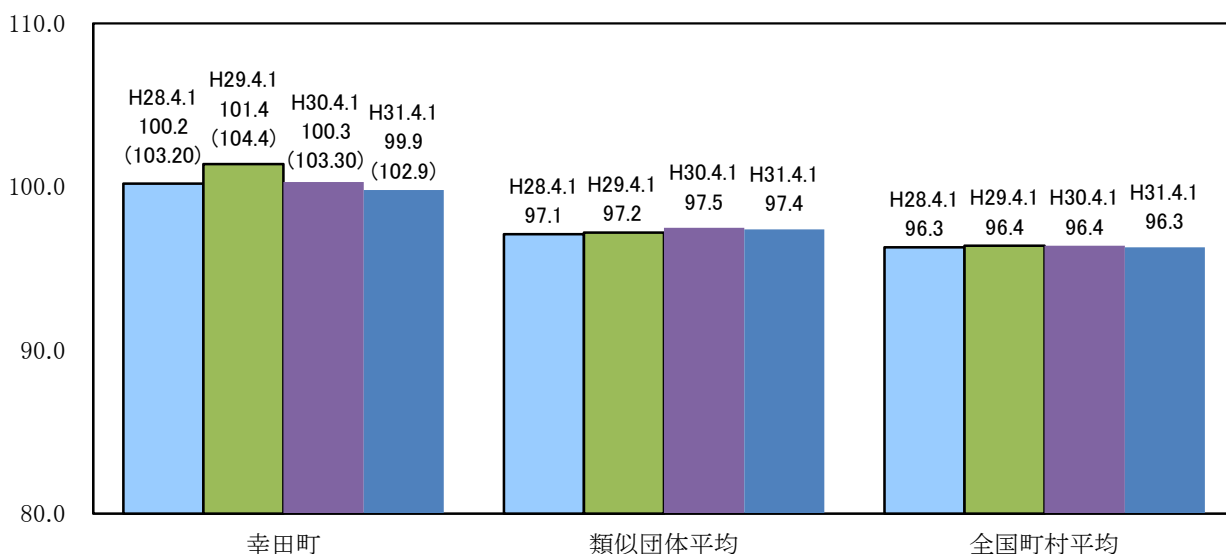
※ 住民基本台帳人口は、平成30年度末(平成31年3月31日現在)である。

### (2) 職員給与費の状況(平成30年度普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	311	1,099,606	182,080	420,202	1,701,888	5,472	5,608

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況(平成31年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2パーセントの引下げ、地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無その他の具体的な内容)

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、俸給表の水準を平均2パーセントの引下げ。若年層については引下げ幅は小さく、高齢層については最大4パーセントの引下げとなる。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施

②地域手当の見直し

(支給割合) 未実施

(実施時期) 未実施

③その他の見直し

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
幸田町	38.4 歳	299,400 円	405,378 円	332,719 円
愛知県	41.7 歳	322,768 円	434,744 円	382,962 円
国	43.4 歳	329,433 円	— 円	411,123 円
類似団体	40.8 歳	304,960 円	369,422 円	332,600 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A) (国ベース)	平均給与月額	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
幸田町	51.1 歳	13 人	246,000 円	263,954 円	258,662 円	—	— 歳	— 円	—
うち調理員	50.3 歳	12 人	242,800 円	259,508 円	254,083 円	調理師	42.5 歳	270,800 円	0.96
うち用務員	59.3 歳	1 人	284,800 円	317,600 円	313,800 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.50
愛知県	53.2 歳	257 人	313,063 円	374,798 円	357,514 円	—	— 歳	— 円	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	— 円	329,380 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	51.3 歳	9 人	277,711 円	300,028 円	287,774 円	—	— 歳	— 円	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
幸田町	—	—	—
うち調理員	4,228,496 円	3,685,400 円	1.15
うち用務員	5,181,800 円	2,883,400 円	1.80

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成28年度から平成30年度までの3か年平均)  
 4 技能労務職の職種と民間の職種などの比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 5 年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分	幸田町	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	187,200 円	188,100 円	180,700 円
	高校卒	153,000 円	153,700 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	150,700 円	142,600 円	— 円
	中学卒	138,000 円	131,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

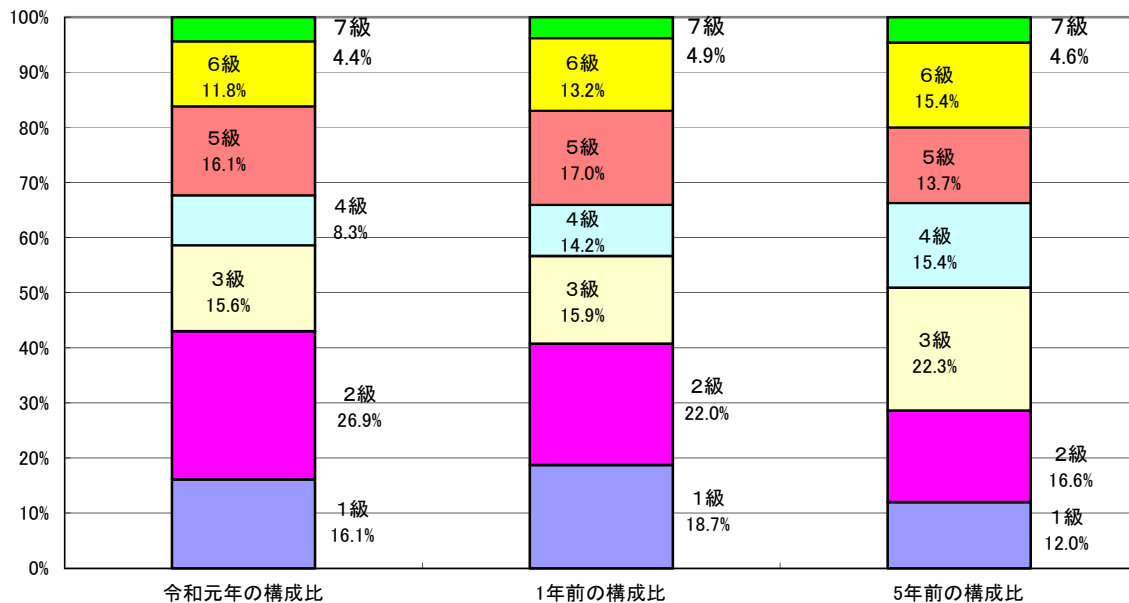
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	259,800 円	308,840 円	366,900 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	307,700 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

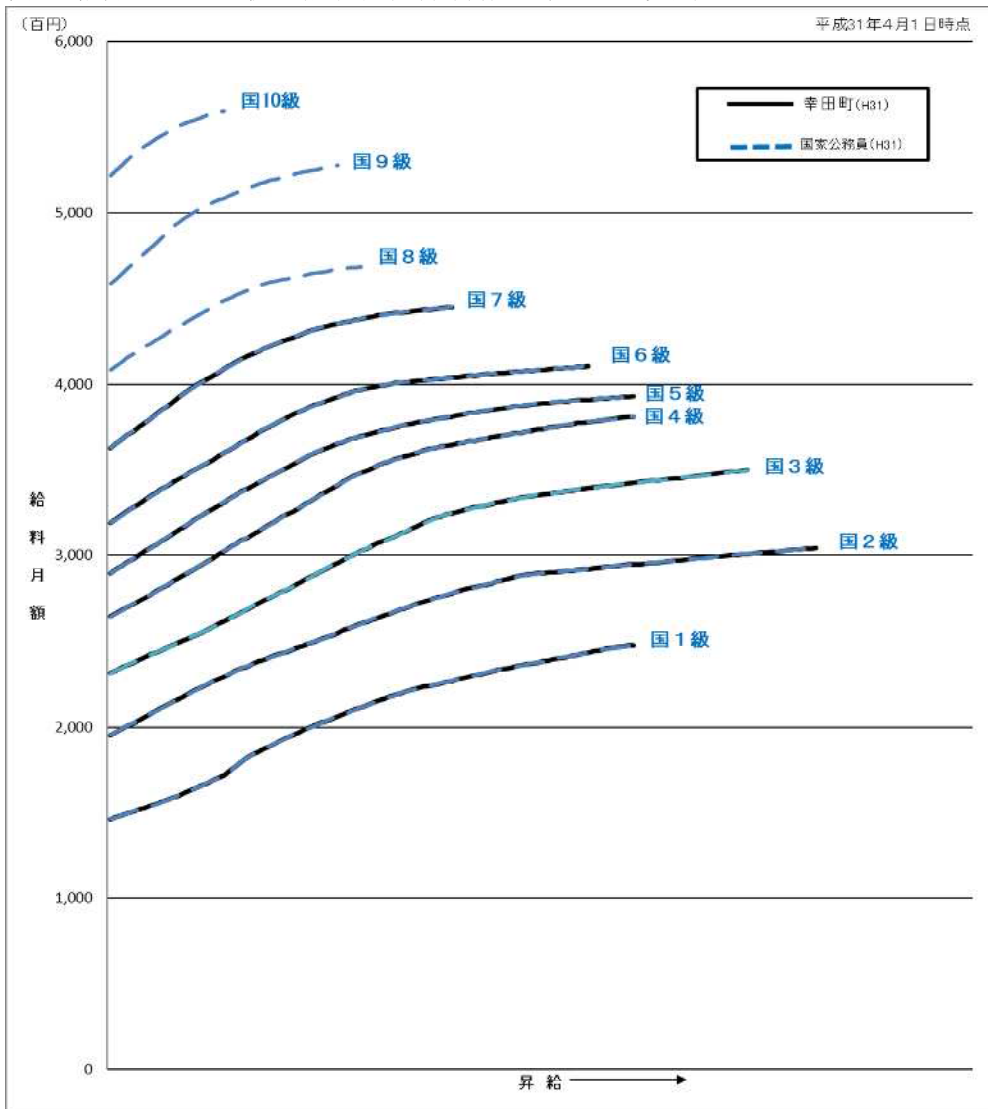
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	部長の職務	8 人	4.4 %	362,900 円	444,900 円
6級	部次長、課長及び主幹の職務	22 人	11.8 %	319,200 円	410,200 円
5級	課長補佐の職務	30 人	16.1 %	288,900 円	393,000 円
4級	主任主査の職務	17 人	9.1 %	263,000 円	381,000 円
3級	主査の職務	29 人	15.6 %	230,000 円	350,000 円
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	50 人	26.9 %	194,000 円	304,200 円
1級	定型的な業務を行う職務	30 人	16.1 %	144,100 円	247,600 円
合 計		186 人	100.0 %		

- (注) 1 幸田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。  
 3 構成比について、端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(平成31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(幸田町)

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

幸田町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,402 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,822 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.90 )月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.90 )月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.90 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職) (幸田町)

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## (2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

(支給率)	幸田町		国	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	4,723 千円	21,982 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)	34,124 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	101,560 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3.0%	336人	0%

## (4) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)	1,675 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	34,905 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	14.4 %		
手当の種類	10 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	主に税務職	町税の賦課及び徴収に関する事務のうち、町長が困難と認める業務	日額 600円
防疫作業手当	全職員	感染症の病原体の付着物件若しくはその付着の危険がある物件の処理作業又は伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事した職員に支給	日額 600円
特殊作業手当	全職員	町長が特に認めた特殊作業	日額 600円
用地交渉手当	全職員	町長が困難と認める公共用地の取得に関する交渉業務	日額 600円
不快手当(行路死者)	全職員	行路死者の死体の取扱業務	日額 3,500円
不快手当(動物死体)	全職員	動物の死体の取扱業務	日額 1,200円
高所業務手当	消防職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う監督、検査、消火活動等の業務	10m以上 日額 200円 20m以上 日額 300円
消防業務手当	消防職員	火災の鎮圧、災害の復旧の業務等、特別な事情の下で行う消防の業務	出動1回 500円
救急救命業務手当	消防職員	傷病者の救護、搬送の業務又はこれらを補助する業務	出動1回 200円 救急救命士 250円
潜水業務手当	消防職員	潜水器具を着用して行う救助(訓練を含む。)の業務	1時間 300円

## (5) 時間外勤務手当

平成30年度	支給実績(30年度決算)	115,508 千円
	職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	405,292 円
平成29年度	支給実績(29年度決算)	107,854 千円
	職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	381,110 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり短時間勤務職員を含む。

## (6) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
扶養手当	子 月額10,000円 子以外 月額6,500円 16歳から22歳までの子1人につき、月額5,000円を加算	同	—	36,514 千円	274,538 円
住居手当	借家 限度額27,000円 持家 0円	同	—	12,917 千円	300,388 円
通勤手当	交通機関利用限度額 55,000円 自動車等利用限度額 45,000円	同	—	22,198 千円	94,864 円
管理職手当	部長88,500円、部次長72,700円 課長62,300円、主幹45,700円			34,659 千円	770,196 円

## 5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町 長	860,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 890,000 円 / 385,000 円
	副町長	670,000 円	730,000 円 / 530,000 円
報酬	議 長	420,000 円	445,000 円 / 271,000 円
	副議長	330,000 円	375,000 円 / 217,000 円
	議 員	300,000 円	344,000 円 / 202,000 円
期末手当	町 長	(平成30年度支給割合) 3.35 月分	
	副町長	(平成30年度支給割合) 3.35 月分	
退職手当	町 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 0.392	(1期の手当額) 1,618 万円 (支給時期) 任期ごと
	副町長	給料月額 × 在職月数 × 0.235	756 万円 任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

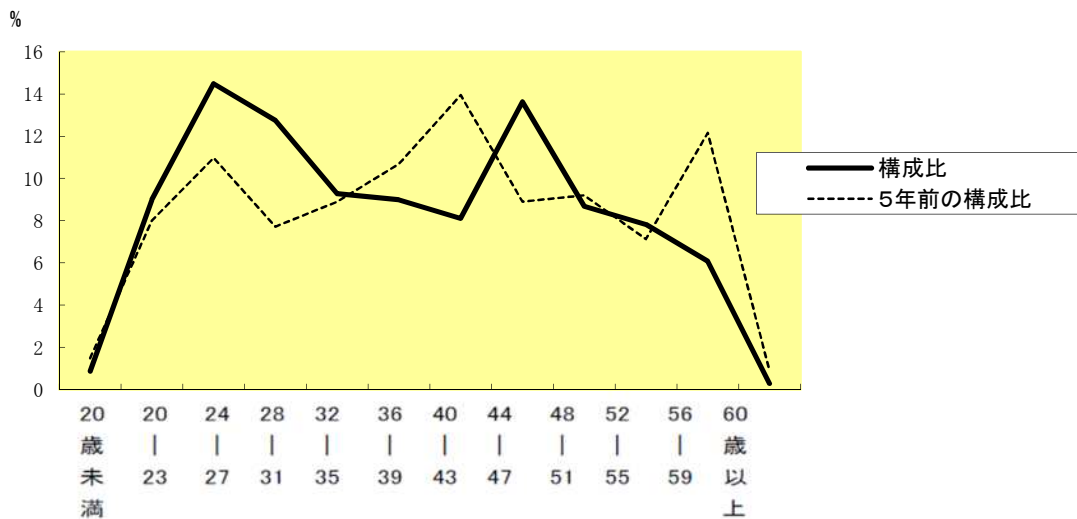
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	業務増による増員、再任用職員の代替として障害者職員の配置及びその障害者職員の支援体制の確保 保育園児受入れ対策 保健師の確保 再任用職員による代替 業務増による増員 用地買収部門を土木一般部門に統廃合
		総務	62	66	4	
		税務	18	18	0	
		民生	102	103	1	
		衛生	18	19	1	
		農林水産	11	10	-1	
		商工	3	4	1	
		土木	22	21	-1	
	小計	239	244	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.92 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.61 人)	
	教育部門	21	21	0	計上対象の変更	
消防部門	51	53	2	出勤体制の確保及び欠員補充		
小計	311	318	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.49 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.71 人)		
公営企業	水道	8	7	-1	民生一般部門の退職者1人の補充に伴う欠員	
	下水道	6	6	0		
	その他	14	14	0		
	小計	28	27	-1		
合計		339	345	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.90 人	
		[ 360 ]	[ 360 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)

(例)



区分 職員数	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	3	31	50	44	32	31	28	47	30	27	21	1	345

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	232	235	240	237	239	244	12 ( 5.17 % )
教育	22	21	20	21	21	21	-1 ( -4.55 % )
消防	55	54	55	56	51	53	-2 ( -3.64 % )
普通会計 計	309	310	315	314	311	318	9 ( 2.91 % )
公営企業等会計計	28	27	27	28	28	27	-1 ( -3.57 % )
総合計	337	337	342	342	339	345	8 ( 2.37 % )

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業(水道事業)職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支(税抜)	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 29年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
30年度	640,000	168,998	49,991	7.81%	7.97%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 市町村平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	8	31,546	5,699	12,746	49,991	6,249	6,181

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
幸田町水道事業	42.1 歳	303,722 円	520,740 円
団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

幸田町水道事業	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,416 千円	
(平成30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分
( 1.45 )月分	( 0.90 )月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

幸田町水道事業		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		989 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		109,885 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3.0%	9人	0%

※ 支給実績(30年度決算)及び支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)は、地域手当実績額である。

エ 特殊勤務手当

支給実績(平成30年度決算)		93 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		10,311 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		88.9 %	
手当の種類		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	全職員	水道料金その他の滞納整理業務	日額 600円
修繕手当	全職員	漏水修理等維持管理上必要な業務を自ら行うもの	1件 700円
緊急出動手当	全職員	正規の勤務時間外に緊急の呼出しを受けて出動して行う業務	1回 900円
検針手当	全職員	水道メーターの検針業務	日額 800円 (半日は、2分の1)

オ 時間外勤務手当

平成30年度	支給実績(30年度決算)	1,592 千円
	職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	176,850 円
平成29年度	支給実績(29年度決算)	2,379 千円
	職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	297,317 円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成31年4月1日)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	子 月額10,000円 子以外 月額6,500円 16歳から22歳までの1人につき、月額5,000円を加算	同	—	672 千円	224,000 円
住居手当	借家 限度額27,000円 持家 0円	同	—	648 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用限度額 55,000円 自動車等利用限度額 45,000円	同	—	627 千円	125,400 円
管理職手当	部長88,500円、部次長72,700円 課長62,300円、主幹45,700円			919 千円	918,600 円